

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月13日

上場会社名 フルサト工業株式会社

上場取引所

東証・大証第二部

コード番号 8087

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.furusato.co.jp>)

代表者

取締役社長

古里 龍平

問合せ先責任者

常務取締役管理本部長

小倉 隆

TEL (06)6946-9605

決算取締役会開催日

平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無

無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

[金額:百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	74,739	20.5	3,800	141.2	4,226	111.0
16年3月期	62,032	19.6	1,575	-	2,003	374.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,772	127.7	113.00	-	8.8	10.9	5.7
16年3月期	778	-	47.83	-	4.1	5.8	3.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 15,512,914株 16年3月期 15,980,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	41,327	20,866	50.5	1,344.86
16年3月期	36,286	19,346	53.3	1,245.34

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 15,501,473株 16年3月期 15,523,792株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	163	25	748	3,117
16年3月期	985	593	482	2,507

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,842	1,984	1,115
通期	76,376	4,098	2,309

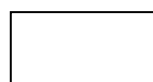
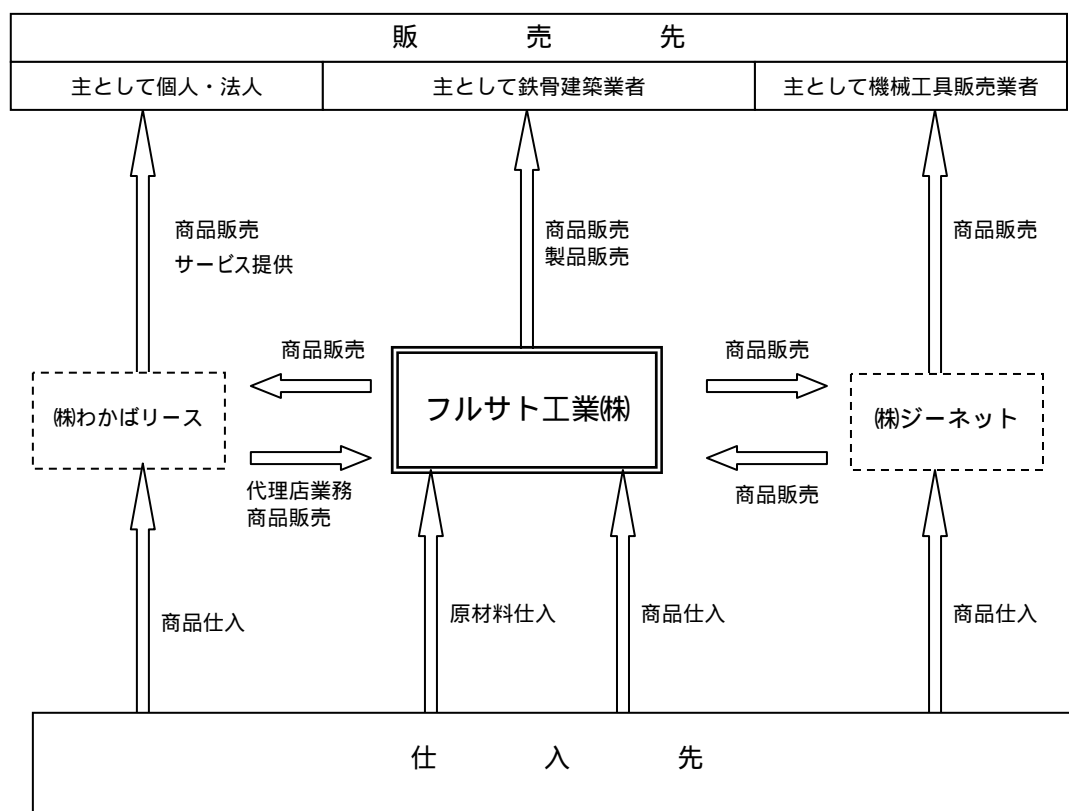
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円02銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

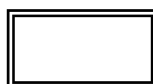
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社 2 社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売ならびにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



取引先一般



当社



連結子会社

子会社の事業内容

(株)ジーネット

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、
家電・生活用品等の販売

(株)わかばリース

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

[経営の目的]

フルサトグループは、株主、お客様、取引先、社員等いわゆるステークホルダーに対する責任を全うしつづけるため、経営の目的を「企業の永続」としております。グループとしてのコアコンピタンスの確立に注力し、独自の強みを発揮することにより社会的存在価値を高め、安定した収益基盤を構築することによって、「利益ある永続」が可能になると考えております。

[基本思想・行動規範]

グループにおける基本思想は「お客様重視」であり、すべての社員の思考と活動の原点となります。この基本思想を実行していくために、行動規範を定めております。行動規範は『お客様が必要なものを、必要な時に、必要な量だけ、必要な場所までお届けする』であり、“もの”、“時”、“量”、“場所”をキーワードとしてシンプルに分かりやすく表現しております。これらを実現していくために、様々な分野における諸施策を定め、それらを実直にそして確実に推進していくことが、フルサトグループの基本方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、当期の利益配分より下記の基本方針を適用させていただきます。

- (1) 将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充に向けて、成長分野への投資を積極的に行なうため、内部留保の確保を優先してまいります。
- (2) 毎年の配当金につきましては、連結当期純利益の 20% 前後を基準とした配当性向を目標といたします。また、万一当社業績が悪化する場合にも安定配当として年間 10 円の配当を目指す所存です。

これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするための方針であるとともに、経営基盤の強化に努め企業価値の最大化を目指すことにより、業績の悪化を招くことがないような経営を行なうという意思表示でもあります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

(1) 中長期的な会社の経営戦略

フルサトグループでは、機械工具部門と鉄骨建築関連資材部門および鉄骨建築関連部材部門をコア事業と位置づけ、「お客様重視」の考え方を基本として、それぞれの状況に応じた事業戦略を的確に定め、確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築してまいります。

安定的な収益基盤の維持・伸長

マーケットシェアの高い鉄骨建築関連資材および部材の両部門においては、販売基盤の整備・安定化に努め、確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。

積極的投資による販売シェアの拡大

マーケット規模の大きな製造業界をターゲットとする機械工具部門では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービス性の向上、マーケティング手法およびツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。

新規事業の育成

さらなる成長軌道を実現するために、企業インフラを活用することができ、効率よく事業展開が行なえる新たなマーケットの開拓に着手しておりますが、適切な判断に基づく投資を実施し、確実に規模を拡大することによる新たな部門の確立を目指します。

組織改革と人的資源の活性化による価値の向上

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組みます。

(2) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増すと共に、急激な変化により思わぬ事態を招く可能性があります。このような環境の中で、対処すべき課題として、コンプライアンスの強化があります。企業市民として法令を遵守し、不正や反社会的行動を排除する体制を構築するための最優先課題の一つと位置づけ、取り組んでまいります。

4. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。今後、株式市場の動向、費用対効果等を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「利益ある持続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の3項目です。

経営上の組織体制・仕組の整備

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、組織体制の整備に向けた検討を行なってまいります。

企業活動の透明性の向上

株主および投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクロージャー体制の拡充に取り組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

法令遵守制度確立に対する取組み

「会社の対処すべき課題」にもあげましたように、コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役、取締役会

取締役会は当社の経営に関する重要な事項について意思決定しております。取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論の上にて的確かつ迅速な意思決定を行なうことができるよう、人数は 7 名で構成しております。取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

監査役、監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は 3 名の監査役で構成されており、2 名が社外監査役で 1 名が常勤監査役です。監査役的活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行ならびに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視、会計監査人からの監査報告、内部監査室からの監査報告、会計監査人による期末棚卸監査の立会いなど、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に「中央青山監査法人」を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は、従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を越えて関与することのないよう措置を取っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記の通りです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員： 伊藤一博
 指定社員 業務執行社員： 森村照私
- ・ 監査業務にかかる会計士および補助者の人数 ： 10 名

内部監査室

当社は内部統制の徹底と業務プロセスの適正化、法令・規約の遵守、手続の正当な執行等の目的で内部監査室を設置しており、継続的に実地監査を実施しております。

役員報酬等および監査報酬等

当期における役員報酬等および監査報酬等の内容は以下の通りであります。

《役員報酬等の内容》

当社の取締役および監査役に支払った報酬等

- ・ 取締役 7 名に支払った報酬 102 百万円
- ・ 監査役 3 名に支払った報酬 14 百万円

《監査報酬等の内容》

当社の会計監査人である「中央青山監査法人」に対する報酬

- ・ 公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 17 百万円
- ・ 上記以外の業務に基づく報酬 はありません。

6. 親会社等に関する事項

当社（フルサト工業株式会社）は、親会社等を有していないため、当項目に記入すべき事項はありません。

7. その他経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

1. 当連結会計年度の概況

(1) 業績の概況

当期における日本経済は、輸出中心とした景気回復による企業収益の改善にけん引され、設備投資は緩やかな増加基調で推移し、また、所得面の堅調さに基づく消費マインドの好転により、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、全体的に緩やかな景気浮揚の兆しが見え始めてまいりました。

一方、原油をはじめとする素材価格の高騰や、鉄鋼製品を中心とした品薄感、頻発する自然災害による影響などの不安材料も先行きの懸念として存在しました。

当社グループに関係の深い製造業界および鉄骨建築業界におきましては、工作機械受注の30ヶ月連続前年同月比増や、景気回復による生産稼働率の向上、工場や倉庫などの鉄骨建築物の増加など、民間設備投資を中心とした回復傾向が見られました。また、鉄鋼を中心とした原材料価格の高騰による建築用鉄鋼製品の値上げ、鋼材不足による工期の延長や建築様式の変更など不安定要素も見られました。

このような環境の中、当社グループは、「お客様重視」の基本思想の下、素材の確保による生産量の安定化、調達先の拡充による取扱商材の増強、在庫・物流機能の充実による供給の効率化などに努めると共に、エンドユーザーを見据えた提案手法の確立や、新たなマーケットの開拓など、需要の拡大にも取り組んでまいりました。

(単位:百万円)

主要科目	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		対前年度比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	62,032	100.0%	74,739	100.0%	12,707	20.5%
売上総利益	9,196	14.8%	11,568	15.5%	2,372	25.8%
営業利益	1,575	2.5%	3,800	5.1%	2,224	141.2%
営業外損益	427	0.7%	426	0.6%	1	0.4%
経常利益	2,003	3.2%	4,226	5.7%	2,223	111.0%
特別損益	451	0.7%	542	0.7%	91	-
当期純利益	778	1.3%	1,772	2.4%	993	127.7%

(金額は百万円単位で単位未満切捨、()内は前期比)

売上高 747 億 3 千 9 百万円

(127 億 7 百万円 (20.5%) の増加)

- ・機械工具部門で、機械関連が大きく売上を伸ばし機工関連も堅調に推移したことなどにより、売上高は 528 億円、前期比 18.1% の増加となりました。
- ・鉄骨建築関連資材部門は、需要の増加と値上げの効果により、売上高 163 億円、前期比 29.4% の増加となりました。
- ・鉄骨建築関連部材部門は、原材料値上げ分の値戻しと拡販の結果、売上高 55 億円、前期比 20.1% の増加となりました。

営業利益 38 億円

(22 億 2 千 4 百万円 (141.2%) の増加)

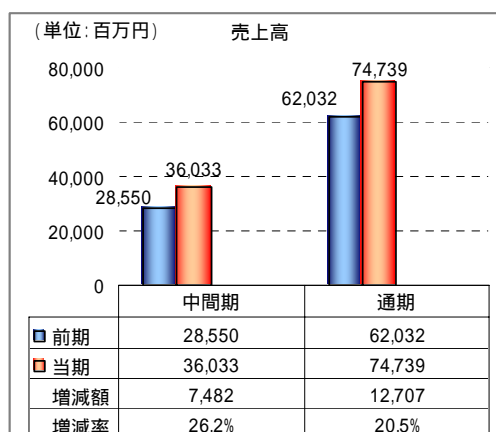
売上総利益 115 億 6 千 8 百万円 (23 億円の増加)

- ・値上効果等により売上総利益率は前期比 0.7 ポイント上昇

販管費 77 億 6 千 8 百万円 (1 億 4 千 7 百万円増加)

- ・荷造運賃及び給料手当与がそれぞれ増加
- ・貸倒引当金繰入額が減少
- ・販管費率は前期比 1.9 ポイント減少

営業利益率 5.1% (前期比 2.6 ポイント上昇)



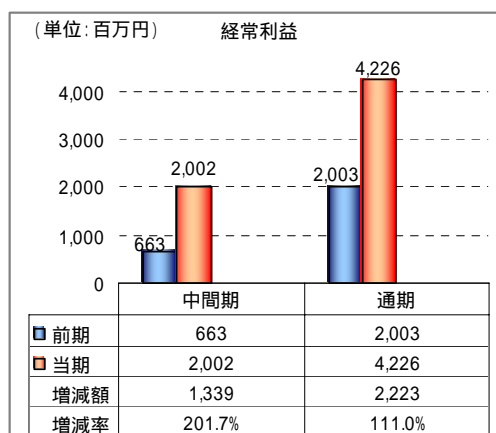
経常利益 42 億 2 千 6 百万円

(22 億 2 千 3 百万円 (111.0%) の増加)

営業外収益 6 億 8 千 2 百万円 (1 百万円の減少)

営業外費用 2 億 5 千 5 百万円 (0.3 百万円の減少)

経常利益率 5.7% (前期比 2.5 ポイント上昇)



当期純利益 17 億 7 千 2 百万円

(9 億 9 千 3 百万円 (127.7%) の増加)

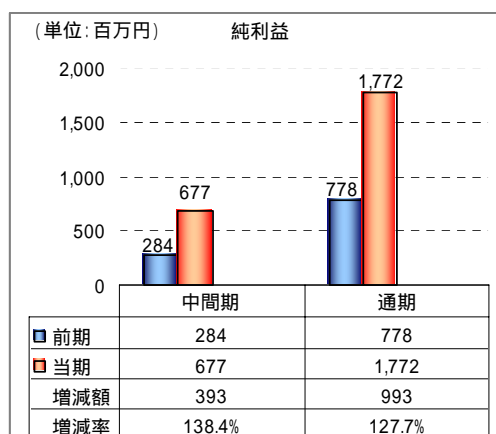
特別利益 1 億 2 千 7 百万円 (9 千 8 百万円の増加)

- ・有価証券売却益が 8 千 3 百万円増加
- ・手形債権流動化による保証債務取崩益 1 千 9 百万円が発生

特別損失 6 億 7 千万円 (1 億 9 千万円の増加)

- ・貸倒引当金繰入額が減少
- ・会計基準変更時差異未処理額全額を前年度一括償却により退職給付引当金繰入額が減失
- ・減損会計の早期適用による損失が 5 億 7 千 9 百万円発生

当期純利益率 2.4% (前期比 1.1 ポイント上昇)



(2) セグメント別の概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、()内は前期比)

機械工具部門

《業界の動向》

機械工具業界は、企業収益の改善を受けて民間企業設備投資が緩やかに増加傾向にあることにより、全体的な需要は引き続き堅調に推移しております。工作機械は自動車関連が主導する形で好調さを持続し、また、生産稼働率の向上によりその他の機械、機器、工具および消耗品の需要にも底堅さがうかがえます。

)平成 16 年度の機械受注総額は、前期比増となり、民需を中心に増加傾向を示しました。需要家別では、製造業および外需が前期比 2 桁増となっております。(経済社会総合研究所/機械受注統計調査)

)平成 16 年度の工作機械受注額は、前期比大幅増で 1 兆円を上回り、前年実績比増は 30 ヶ月連続となりました。(日本工作機械工業会資料)

《当年度の経営方針》

安定的な収益基盤の確立

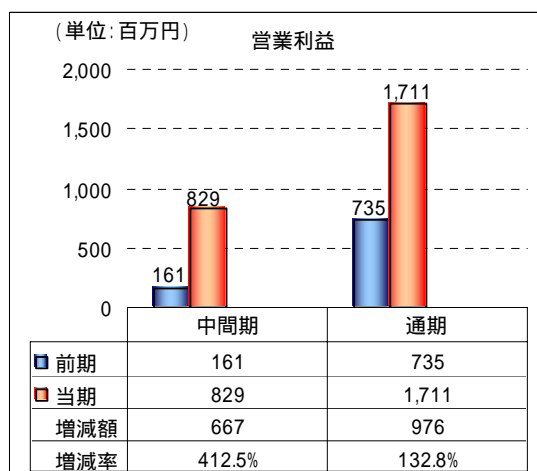
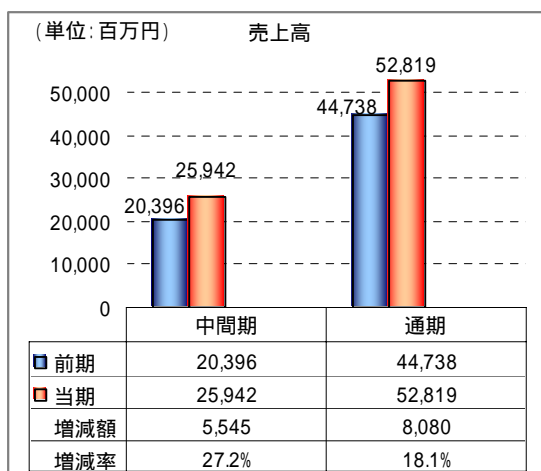
- ・コアコンピタンスの確立による他社との差別化
- ・粗利率の改善による収益性の向上
- ・得意先数の拡大による販売基盤の強化

《当期の実績》

売上高 528 億 1 千 9 百万円 (80 億 8 千万円 (18.1%) の増加)

営業利益 17 億 1 千 1 百万円 (9 億 7 千 6 百万円 (132.8%) の増加)

- ・機工関連 (13.9%増) は堅調に推移、FA システム関連 (-2.1%増) は微減
- ・機械関連 (45.7%増) は増収基調を継続



鉄骨建築関連資材部門

《業界の動向》

鉄骨建築業界におきましては、設備投資の好調さを裏付けるように、建築着工統計の用途別統計における工場・作業場および倉庫にて高い伸びを示しております。また、事務所および店舗においても増加傾向を示し、非居住用全体で前年比 15.6%増加しました。

原材料価格の値上げや、鋼材不足による工期の延長等不安材料もあるものの、全体的には堅調に推移しました。

)平成 16 年の鉄骨需要量(暦年)は、732 万 t 前期比 9.7%増となりました。S 造案件は、設備投資の好調を背景として 12.4%の増加となりました。

)鉄骨系建築物(鉄骨造および鉄骨鉄筋コンクリート造)における用途別の着工床面積では、工場・作業場が前期比 38.6%増、倉庫も同 23.8%増となっております。店舗は同 14.5%、事務所は同 16.0%それぞれ増加となりました。(国土交通省/建築着工統計調査)

《当年度の経営方針》

収益基盤の拡充

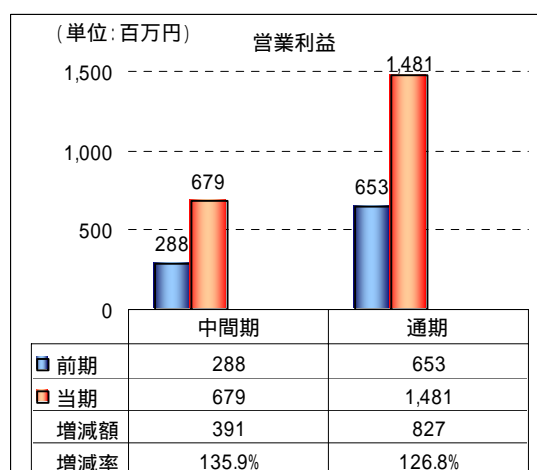
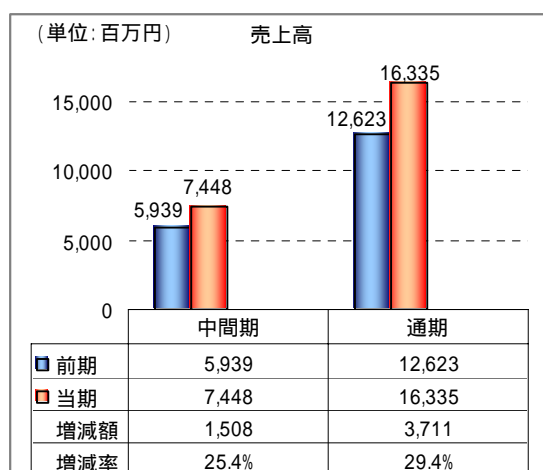
- ・ 工具類を重点販売品目と設定し、新しい販売方式や販促ツールを用いた販売による鉄骨建築マーケットの深耕
- ・ 鋼材価格上昇分に見合った正当価格への値戻しの実施
- ・ 新規事業への取り組みの本格化

《当期の実績》

売上高 163 億 3 千 5 百万円 (37 億 1 千 1 百万円 (29.4%) の増加)

営業利益 14 億 8 千 1 百万円 (8 億 2 千 7 百万円 (126.8%) の増加)

- ・ 鉄骨建築マーケットにおける仕入調達商品の販売を行なう当部門におきましては、堅調な需要による販売数量の増加と、鋼材価格の上昇に伴う仕入値上がり相当分の値戻しの結果、「ハイテンションボルト」が前期比 30.5%増、「鉄骨関連部品」「工具類」がそれぞれ同 34.2%、33.0%の増加となり、「ボルト・ナット」、「溶接用品」も 20%以上の伸びを示しました。



鉄骨建築関連部材部門

《業界の動向》

鉄骨建築関連資材部門と同様。

)鉄骨系建築物における非居住用途別の着工床面積で、工場・作業場が前期比 38.6%増、倉庫が 23.8%増と大幅に増加しました。

)ブレース、アンカーボルトの原材料である鉄鋼製品は、価格の上昇及び需給の逼迫感が持続しました。

《当年度の経営方針》

収益基盤の拡充

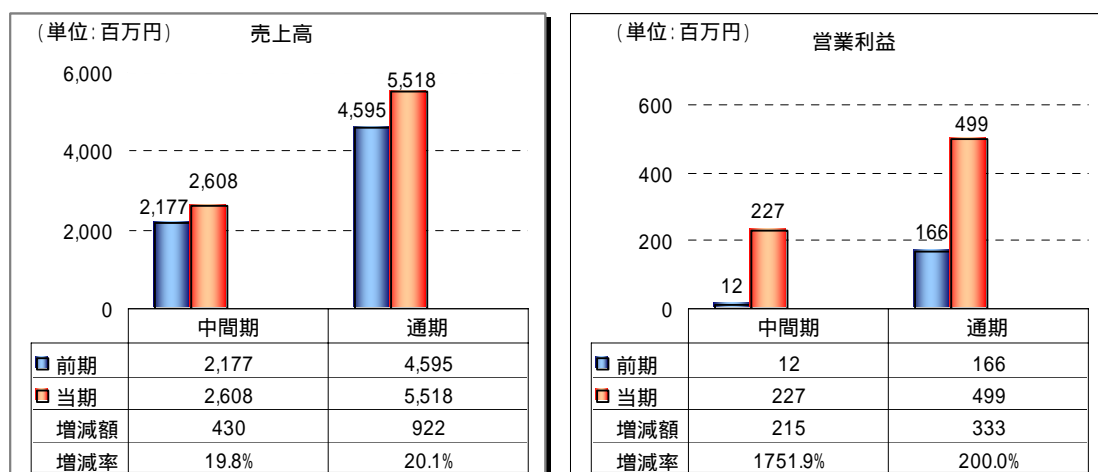
- ・品質の向上、納期の短縮および生産コスト削減
- ・新規規格 JIS ブレースの生産と販売による業界ニーズへの対応
- ・建築構造用 JSS アンカーボルトの拡販
- ・原材料価格上昇に伴う値上の実施

《当期の実績》

売上高 55 億 1 千 8 百万円(9 億 2 千 2 百万円 (20.1%) の増加)

営業利益 4 億 9 千 9 百万円(3 億 3 千 3 百万円 (200.0%) の増加)

- ・特に工場・作業場、倉庫において多く使用されるブレースが前期比 21.5%増加しました
- ・アンカーボルト類は、同 7.9%増となりました。



その他の部門

売上高 6 千 6 百万円 (10.7%の減少)

営業利益 4 百万円 (2.3%の減少)

2. 次連結会計年度の見通し

今後の日本経済は、企業収益の改善および個人消費の持ち直しなどにより、引き続き緩やかに回復するものと予想されますが、原油および素材価格の動向によっては日本経済の回復に影響を及ぼす懸念もあります。

そのような状況のもと、当社グループは、グループ内の経営資源を柔軟に活用した連結経営の効率化を継続的に推進するとともに、販売体制の強化と、生産性の向上を図ることで、収益構造の改善に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、次のように予想しております。

《平成17年9月中間期 業績予測》

(単位:百万円)

主要科目	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	36,033	37,842	1,808	5.0%
経常利益	2,002	1,984	18	-0.9%
中間純利益	677	1,115	437	64.5%

《平成18年3月期 業績予測》

(単位:百万円)

主要科目	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	74,739	76,376	1,636	2.2%
経常利益	4,226	4,098	128	-3.0%
当期純利益	1,772	2,309	536	30.3%

・ 財政状態

(1) 主要な資産・負債および資本の概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、()内は前年度末比)

総資産 413 億 2 千 7 百万円 (50 億 4 千万円の増加)

《流動資産》 296 億 8 千 8 百万円 (60 億 4 千 3 百万円の増加)

現金及び預金 31 億 2 千 7 百万円 (6 億 2 千万円の増加)

・ 子会社ジーネットによる短期借入金 10 億円の影響により増加

受取手形及び売掛金 216 億 8 千 3 百万円 (40 億 8 千 7 百万円の増加)

・ 期間売上高の増加などの要因により増加

たな卸資産 36 億 7 千 6 百万円 (6 億 6 千 4 百万円の増加)

・ 仕入値上への対応および戦略的在庫拡充政策による商品在庫の増加

・ 需要増加に対して製造における原材料、仕掛品の保有水準を向上

その他の流動資産 10 億 8 千 3 百万円 (7 億 5 千 5 百万円の増加)

・ 手形債権流動化による一部支払保留分を今期より未収入金で処理したため

《有形固定資産》 87 億 8 千 1 百万円 (6 億 8 千 1 百万円の減少)

・ 減損会計早期適用により土地が 5 億 7 千 9 百万円減少

《投資その他の資産》 26 億 9 千 7 百万円 (2 億 1 千万円の減少)

投資有価証券 12 億 9 千 9 百万円 (1 億 1 千 7 百万円の減少)

・ 保有上場有価証券の一部売却により 1 億 4 千 4 百万円減少

・ 時価評価により投資有価証券に計上した額が 2 千 4 百万円増加

その他 11 億 1 千 4 百万円 (1 億 3 千 5 百万円の減少)

・ 破産更生債権等の減少

負債 204 億 6 千万円 (35 億 2 千 1 百万円の増加)

《流動負債》 187 億 6 千万円 (35 億 3 千 5 百万円の増加)

仕入債務(支払手形及び買掛金) 152 億 1 千 1 百万円 (19 億 1 千 3 百万円の増加)

・ 期間売上高の増加により仕入債務が増加

短期借入金 10 億円 (10 億円の増加)

・ 子会社ジーネットの運転資金 10 億円による増加

未払法人税等 13 億 7 千 9 百万円 (4 億 4 千 8 百万円の増加)

資本 208 億 6 千 6 百万円 (15 億 1 千 9 百万円の増加)

利益剰余金 97 億 4 千 1 百万円 (15 億 2 千 5 百万円の増加)

・ 当期純利益により 17 億 7 千 2 百万円増加

その他有価証券評価差額金 3 億 2 千 2 百万円 (1 千 4 百万円の増加)

・ 投資有価証券の売却により 6 千 4 百万円減少

・ 株価による影響額 7 千 8 百万円増加

(2) キャッシュ・フローの概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、()内は前期比)

営業活動によるキャッシュ・フロー

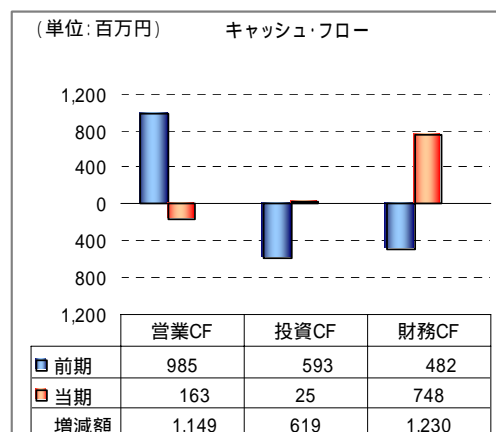
1 億 6 千 3 百万円の支出 (11 億 4 千 9 百万円の減少)

[増加要因]

- ・税金等調整前当期純利益 36 億 8 千 3 百万円
- ・仕入債務増加額 19 億 6 千 6 百万円

[減少要因]

- ・売上債権増加額 38 億 5 千万円
- ・手形債権流動化等による未収入金増加額 8 億 2 千 4 百万円
- ・法人税等の支払額 14 億 6 千 6 百万円



投資活動によるキャッシュ・フロー

2 千 5 百万円の収入 (6 億 1 千 9 百万円の増加)

[増加要因]

- ・投資有価証券の売却による収入 2 億 5 千 2 百万円
- ・有価証券の売却による収入 1 億円

[減少要因]

- ・有形固定資産の取得による支出 2 億 2 百万円
- ・定期預金預入による支出 1 億 1 千万円

財務活動によるキャッシュ・フロー

7 億 4 千 8 百万円の収入 (12 億 3 千万円の増加)

[増加要因]

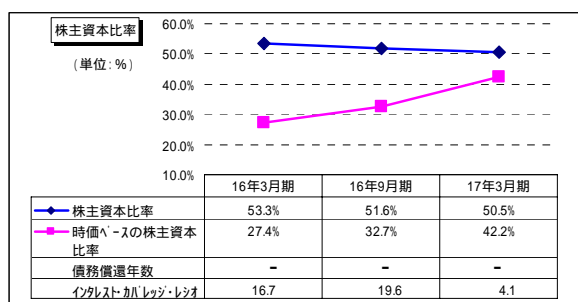
- ・短期借入金の増加額 10 億円

[減少要因]

- ・配当金の支払額 2 億 3 千 1 百万円

以上により、現金及び現金同等物(以下資金という)の当連結会計年度末残高は、営業活動における資金の減少がありましたが財務活動における調達により、期首残高に比べ 6 億 9 百万円増加したことから、31 億 1 千 7 百万円(前年同期は 25 億 7 百万円)となりました。

キャッシュ・フロー指標



各指標の算出方法

- ・株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・インレスト・ガレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手形売却損の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する事項

期末配当金につきましては、「利益分配に関する基本方針」に基づき、1株当たりの期末配当金を中間期発表の予想より2円増配して12円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円と合せて、年間配当金は22円となります。

(単位:円)

期 別	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
1株当たり中間配当額	5	5	5	5	10
1株当たり期末配当額	5	5	5	5	12
1株当たり年間配当額	10	10	10	10	22

. 注意事項

この決算短信(連結)に記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。

4. 連結財務諸表等**(1) 連結貸借対照表**

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	23,644	65.2	29,688	71.8	6,043
現金及び預金	2,507		3,127		620
受取手形及び売掛金	17,596		21,683		4,087
有 価 証 券	99		-		99
た な 卸 資 産	3,012		3,676		664
繰 延 税 金 資 産	273		323		50
そ の 他	328		1,083		755
貸 倒 引 当 金	173		206		33
固 定 資 産	12,641	34.8	11,638	28.2	1,002
1.有形固定資産	9,462	26.1	8,781	21.3	681
建物及び構築物	2,493		2,396		97
土 地	6,443		5,864		579
そ の 他	525		520		5
2.無形固定資産	271	0.7	160	0.4	111
連結調整勘定	55		26		29
そ の 他	215		133		81
3.投資その他の資産	2,907	8.0	2,697	6.5	210
投資有価証券	1,416		1,299		117
繰 延 税 金 資 産	800		681		119
そ の 他	1,249		1,114		135
貸 倒 引 当 金	559		397		162
資 産 合 計	36,286	100.0	41,327	100.0	5,040

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%			
流 動 負 債	15,224	42.0	18,760	45.4	3,535
支払手形及び買掛金	13,297		15,211		1,913
短期借入金	-		1,000		1,000
未払法人税等	930		1,379		448
その他	995		1,168		173
固 定 負 債	1,715	4.7	1,700	4.1	14
退職給付引当金	1,324		1,280		43
役員退職慰労引当金	361		394		33
その他	29		25		4
負 債 合 計	16,939	46.7	20,460	49.5	3,521
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,232	14.4	5,232	12.7	-
資 本 剰 余 金	5,975	16.5	5,975	14.4	-
利 益 剰 余 金	8,216	22.7	9,741	23.6	1,525
その他有価証券評価差額金	308	0.8	322	0.8	14
自 己 株 式	385	1.1	405	1.0	19
資 本 合 計	19,346	53.3	20,866	50.5	1,519
負 債 及 び 資 本 合 計	36,286	100.0	41,327	100.0	5,040

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%			
営業損益の部					
売 上 高	62,032	100.0	74,739	100.0	12,707
売 上 原 価	52,836	85.2	63,170	84.5	10,334
売 上 総 利 益	9,196	14.8	11,568	15.5	2,372
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,620	12.3	7,768	10.4	147
営 業 利 益	1,575	2.5	3,800	5.1	2,224
営業外損益の部					
営 業 外 収 益	684	1.1	682	0.9	1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	52		27		25
仕 入 割 引	521		569		47
賃 貸 料	62		54		8
そ の 他	47		30		16
営 業 外 費 用	256	0.4	255	0.3	0
支 払 利 息	4		6		2
手 形 売 却 損	54		33		20
売 上 割 引	139		163		23
賃 貸 原 価	41		13		27
そ の 他	16		38		22
経 常 利 益	2,003	3.2	4,226	5.7	2,223
(特別損益の部)					
特 別 利 益	28	0.0	127	0.2	98
有 価 証 券 売 却 益	24		108		83
固 定 資 産 売 却 益	3		-		3
保 証 債 務 取 崩 益	-		19		19
特 別 損 失	479	0.8	670	0.9	190
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	126		40		86
有 価 証 券 評 価 損	1		-		1
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	302		-		302
減 損 損 失	-		579		579
そ の 他	48		50		2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,552	2.5	3,683	4.9	2,131
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,075	1.7	1,852	2.5	777
法 人 税 等 調 整 額	301	0.5	59	0.1	360
当 期 純 利 益	778	1.3	1,772	2.4	993

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,975		5,975
資本剰余金期末残高		5,975		5,975
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		7,616		8,216
利益剰余金増加高				
当期純利益	778	778	1,772	1,772
利益剰余金減少高				
配当金	163		232	
役員賞与	15	178	14	246
利益剰余金期末残高		8,216		9,741

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,552	3,683
減価償却費	380	364
減損損失	-	579
連結調整勘定償却額	29	29
退職給付引当金の増加額(減少額)	420	43
役員退職慰労引当金の増加額	13	33
貸倒引当金の増加額(減少額)	116	108
受取利息及び受取配当金	52	27
支払利息及び手形売却損	58	39
有価証券売却益	-	108
有価証券売却損	15	-
有価証券評価損	1	-
売上債権の増加額	3,416	3,850
たな卸資産の増加額	188	664
未収入金の増加額	-	824
仕入債務の増加額	2,017	1,966
未払費用の増加額	30	62
役員賞与の支払額	15	14
その他	244	199
小計	1,208	1,316
利息及び配当金の受取額	46	26
利息及び手形売却損の支払額	58	40
法人税等の支払額	210	1,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	985	163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	110
有価証券の売却による収入	1,010	100
投資有価証券の取得による支出	29	2
投資有価証券の売却による収入	83	252
有形固定資産の取得による支出	1,886	202
貸付けによる支出	26	9
貸付金の回収による収入	14	16
従業員保険積立金の満期による収入	105	-
その他	135	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	593	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額	-	1,000
自己株式の取得による支出	320	19
配当金の支払額	162	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	482	748
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	90	609
現金及び現金同等物の期首残高	2,598	2,507
現金及び現金同等物の期末残高	2,507	3,117

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、(株)ジーネット及び(株)わかばリースの 2 社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、(株)ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3~47 年

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務

ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は 579 百万円少なくて計上されております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,484	5,702
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
投資有価証券	61	76
担保付債務		
支払手形及び買掛金	528	570
3. 保証債務	15	9
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	4,151	-
輸出手形割引高	-	18
手形債権の流動化による譲渡高	-	3,514
譲渡高のうち支払保留された金額	-	583
(流動資産「その他」に含めて表示)		
5. 自己株式数	1,414,856 株	1,437,175 株

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
荷造運賃	837	929
貸倒引当金繰入額	235	77
役員退職慰労引当金繰入額	31	33
給料手当賞与	3,464	3,686
退職給付引当金繰入額	228	219

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減損損失

(減損損失を認識した資産)

(単位 百万円)

場所	種類	用途	減損損失
宮城県黒川郡	土地	遊休地	73
香川県三豊郡	土地	遊休地	146
京都府八幡市	土地	事業用地	156
大阪府和泉市	土地	事業用地	201
合計			579

(グルーピングの方法及び減損損失認識の経緯等)

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

近年日本国内の継続的な地価下落及び収益性の低下により、将来回収可能性が低下したと判断される資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当連結会計年度における特別損失として減損損失 579 百万円を計上しております。

資産グループごとの回収可能額の算定は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額を、使用価値については(対象資産のリスク、収益率及び外部要因を勘案した)割引率 5%を用いて算定しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,507	3,127
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	-	10
現金及び現金同等物	2,507	3,117

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,738	12,623	4,595	74	62,032	-	62,032
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	381	18	-	-	400	(400)	-
計	45,119	12,642	4,595	74	62,432	(400)	62,032
営業費用	44,384	11,989	4,428	69	60,872	(415)	60,457
営業利益	735	653	166	4	1,559	15	1,575
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	15,764	9,542	5,760	106	31,173	5,112	36,286
減価償却費	98	112	160	29	400	9	409
資本的支出	1,159	40	124	25	1,349	582	1,931

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,819	16,335	5,518	66	74,739	-	74,739
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	530	8	-	0	538	(538)	-
計	53,349	16,344	5,518	66	75,278	(538)	74,739
営業費用	51,638	14,863	5,018	61	71,581	(641)	70,939
営業利益	1,711	1,481	499	4	3,697	102	3,800
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	19,124	10,887	5,828	84	35,924	5,402	41,327
減価償却費	100	106	153	23	384	9	393
資本的支出	79	51	109	0	241	1	242

(注) 事業区分は、商品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮しております。

各事業の主な商品

機械工具.....機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

鉄骨建築関連資材.....ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、

鉄骨関連部品等

鉄骨建築関連部材.....ブレース、アンカーボルト等

その他.....リース業務、保険代理店業務等

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度 8,503 百万円、当連結会計年度 9,356 百万円であります。

減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	3	3
減価償却累計額相当額	0	1
期末残高相当額	2	2
(注) 上記金額は、「車輛及び運搬具」であります。		
未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを含む)		
1年内	11	12
1年超	12	13
合計	23	25
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	0	0
減価償却費相当額	0	0
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸主側

リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額	135	112
減価償却累計額	83	80
期末残高	52	31

(注)上記金額は「工具器具及び備品」であります。

未経過リ - ス料期末残高相当額(転貸リースを含む)

1年内	41	31
1年超	56	39
合計	98	70

(注)未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	35	29
減価償却費	25	19

2.オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リ - ス料

1年内	74	83
1年超	122	130
合計	196	213

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

税効果会計

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	113
未払事業税等	110
未払費用	216
退職給付引当金	500
役員退職慰労引当金	160
有価証券評価損否認額	119
減損損失	235
会員権評価損否認額	31
その他	40
繰延税金資産小計	1,528
評価性引当額	299
繰延税金資産合計	1,228
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	3
その他有価証券評価差額金	220
繰延税金負債合計	224
繰延税金資産の純額	1,004

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税均等割	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
評価性引当額	8.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9

有価証券

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	99	101	1
	小 計	99	101	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		99	101	1

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	863	1,383	519
	小 計	863	1,383	519
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	30	29	0
	小 計	30	29	0
合 計		894	1,412	518

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
83	24	15

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	1 年 以 内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10 年 超
債券 国債・地方債等	99	-	-	-
合 計	99	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	718	1,265	546
	小 計	718	1,265	546
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	33	29	3
	小 計	33	29	3
合 計		752	1,295	543

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
252	108	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3	

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

デリバティブ取引

E D I N E T により開示するため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和 49 年 2 月より従業員の定年退職者の退職給付について適格退職年金制度を採用し、平成 11 年 2 月には中途退職者の退職給付も含めた適格退職年金制度に全面移行しております。

（株）ジーネットは当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和 38 年 12 月に退職給付の一部を適格退職年金制度へ移行し、平成 6 年 4 月より退職金の 60%相当額が適格退職年金制度から給付されるようになっております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

（株）わかばリースは退職給付制度について該当事項はありません。

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	3,053	3,158
年金資産	1,468	1,589
未積立退職給付債務 (+)	1,584	1,569
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	260	288
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,324	1,280
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 (-)	1,324	1,280

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	565	250
勤務費用	155	159
利息費用	86	76
期待運用収益	27	29
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	44	44
会計基準変更時差異の費用処理額	302	-
臨時に支払った割増退職金	4	-

(注) 上記以外に、大阪機械工具商厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が(前連結会計年度 67 百万円、当連結会計年度 72 百万円)あります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	2.50%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	8 年	8 年
会計基準変更時差異の処理年数	(注)	-

(注) 従来、連結子会社である株式会社ジーネットの会計基準変更時差異については、5 年による均等額を特別損失に計上しておりましたが、前連結会計年度において、未処理額全額を一括償却して費用処理する方法に変更しております。

5. (株)ジーネットが加入している厚生年金基金の年金資産残高のうち拠出割合に基づく期末年金資産残高		
		(単位 百万円)
	1,456	1,529

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
機械工具	-	-
鉄骨建築関連資材	-	-
鉄骨建築関連部材	3,686	120.1 %
その他	-	-
合 計	3,686	120.1 %

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。

セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
機械工具	47,821	117.8 %
鉄骨建築関連資材	12,804	132.3 %
鉄骨建築関連部材	-	-
その他	41	82.7 %
合 計	60,667	120.6 %

(注) 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。

セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
機械工具	52,819	118.1 %
鉄骨建築関連資材	16,335	129.4 %
鉄骨建築関連部材	5,518	120.1 %
その他	66	89.3 %
合 計	74,739	120.5 %

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント間の取引については相殺消去しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。